

# 教育・保育の「量の見込み」について

平成26年4月22日

国立市児童青少年課

## 1. 「量の見込み」とは①

◇市町村は、国の「基本指針」に即した「(仮称) 子ども・子育て支援事業計画」(平成27～31年度の5か年計画)を策定し、これに基づいて教育・保育及び地域子ども子育て支援事業(地域事業)を実施する。

### 【教育・保育】

◇認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業(小規模保育、家庭的保育、居宅訪問型保育、事業所内保育)

### 【地域事業】

- |                                |                |
|--------------------------------|----------------|
| ①利用者支援事業                       | ⑧一時預かり事業       |
| ②地域子育て支援拠点事業                   | ⑨延長保育事業        |
| ③妊婦健診                          | ⑩病児・病後児保育事業    |
| ④乳児家庭全戸訪問事業                    | ⑪放課後児童クラブ      |
| ⑤養育支援訪問事業<br>(要保護児童等の支援に資する事業) | ⑫実費徴収に係る補足給付事業 |
| ⑥子育て短期支援事業                     | ⑬多様な主体の参入促進事業  |
| ⑦ファミリー・サポート・センター事業             |                |

# 1. 「量の見込み」とは②

◇事業計画においては、一定の区域＝「教育・保育提供区域」ごとに、教育・保育及び地域事業の「量の見込み」（＝どのくらいの需要があるか）を設定し、それに対応する「確保方策」（＝いつ・どのくらい供給するか）を定める。

◇教育・保育については、以下の区分について、それぞれの「量の見込み」と「確保方策」を定めることとされている。

①	3号認定（0～2歳・保育の必要性あり）	うち0歳
②	3号認定（0～2歳・保育の必要性あり）	うち1・2歳
③	2号認定（3～5歳・保育の必要性あり）	うち保育利用
④	2号認定（3～5歳・保育の必要性あり）	うち教育（幼稚園）利用
⑤	1号認定（3～5歳・保育の必要性なし）	

# 1. 「量の見込み」とは③

<「量の見込み」と「確保方策」のイメージ(教育・保育)>

		平成27年度				～31年度	
		3～5歳		0～2歳		・・・	
		1号	2号		3号		・・・
			保育	幼稚園	1・2歳	0歳	・・・
①量の見込み		500人	500人	300人	200人	200人	・・・
②確保方策	教育・保育施設	500人	450人	300人	180人	140人	・・・
	地域型保育事業				10人	30人	・・・
② - ①		0	▲50	0	▲10	▲30	・・・

## 2. 保育の必要性の認定における 「就労時間の下限」について①

◇新制度においては、教育・保育の提供にあたり、保護者の申請に基づき、市町村が「保育の必要性」を認定する。（私学助成の幼稚園を利用する場合を除く）。

### <保育の必要性、保育の必要量>

年齢	保育の必要性	保育認定		保育利用可能時間 (1日当たり)	就労時間の下限
3～5歳	なし	1号認定	教育標準時間	—	—
	あり	2号認定	保育標準時間	11時間まで	月120時間
保育短時間			8時間まで	月48～64時間	
0～2歳	あり	3号認定	保育標準時間	11時間まで	月120時間
			保育短時間	8時間まで	月48～64時間

◇「保育短時間認定」を受けられることができる「就労時間の下限」は、月48～64時間の範囲で市町村が定めることができることとされた。

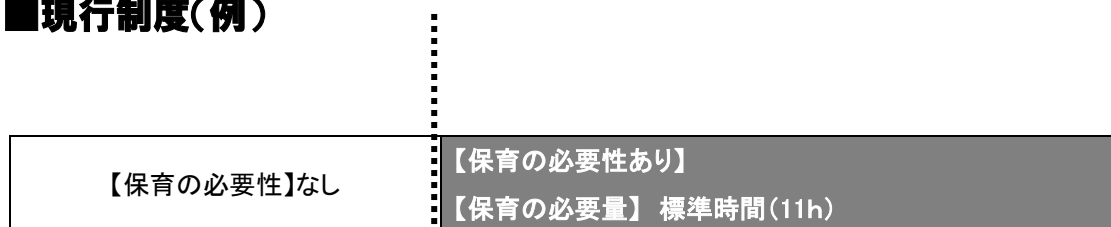
◇この「就労時間の下限」を何時間と定めるかにより、「量の見込み」が変動する。

## 2. 保育の必要性の認定における「就労時間の下限」について②

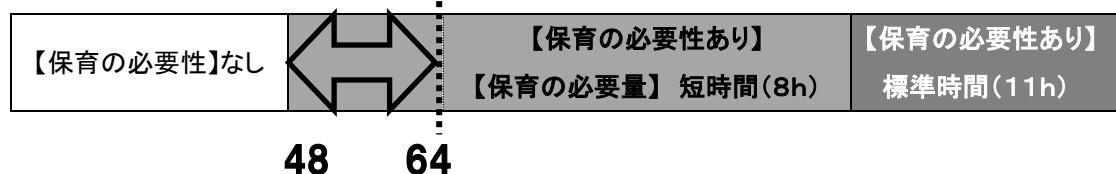
◇例えば、現行制度で就労時間の下限は月64時間（1日4時間かつ月16日）であり、これを引き下げた場合、より多くの子どもが「保育の必要性あり」とされ、「量の見込み（需要）」は大きくなる。

＜就労時間と保育の必要性、必要量の関係＞

### ■現行制度(例)



### ■新制度



### 3. 「量の見込み」の算出手順

◇「量の見込み」は、ニーズ調査の結果を、平成26年1月下旬に国が提示した「作業の手引き」の基づいて集計することにより算出することとされており、その手順は概ね、以下の通り。

◇「量の見込み」は、「教育・保育提供区域」ごとに算出するとされているが、本市は市内を1区域とする。

【手順1】 家族類型による区分



【手順2】 保育の必要性による区分



【手順3】 潜在家族類型別児童数の算出



【手順4】 量の見込み(暫定値)の算出

### 4. 「量の見込み」の算出

#### 【手順 1】 家族類型による分類

◇ニーズ調査の結果から、両親の就労状況等に応じて、次のとおり、「現在の家族類型」を分類し、その割合を算出する。

【A】 ひとり親

【B】 フルタイム×フルタイム

【C】 フルタイム×パートタイム

【D】 専業主婦(夫) (=フルタイム(またはパートタイム)×就労なし)

【E】 パートタイム×パートタイム

【F】 就労なし×就労なし

◇母親の今後の就労希望を勘案して、上記の家族類型を補正する。(補正後の家族類型を「潜在家族類型」という。)

## <補正の例>

- ・パートタイムの母親がフルタイムへの転向を希望し、実現可能性あり⇒フルタイムにカウント
- ・パートタイムの母親が就労を辞め、子育て等に専念することを希望⇒就労なしにカウント

◆父親については、ほとんどがフルタイムで就労しており、かつフルタイム就労を希望していることから、この補正の対象とはならない。

◇「量の見込み」における区分に従い、0歳／1・2歳／3～5歳に区分する。

## 【手順 1】 家族類型による分類イメージ

### ■0歳

	現在		潜在	
	実数(回答数)	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	2	0.02	2	0.02
タイプB フルタイム×フルタイム	48	0.47	55	0.53
タイプC フルタイム×パートタイム	15	0.15	17	0.17
タイプD 専業主婦(夫)	38	0.37	29	0.28
タイプE パート×パート	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	103	1.0	103	1.0

### ■1・2歳

	現在		潜在	
	実数(回答数)	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	6	0.03	6	0.03
タイプB フルタイム×フルタイム	68	0.37	75	0.40
タイプC フルタイム×パートタイム	33	0.18	41	0.22
タイプD 専業主婦(夫)	78	0.42	63	0.34
タイプE パート×パート	1	0.01	1	0.01
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	186	1.0	186	1.0

### ■3歳～就学前

	現在		潜在	
	実数(回答数)	割合	実数	割合
タイプA ひとり親	21	0.08	21	0.08
タイプB フルタイム×フルタイム	85	0.34	95	0.38
タイプC フルタイム×パートタイム	59	0.23	74	0.29
タイプD 専業主婦(夫)	87	0.35	62	0.25
タイプE パート×パート	0	0.00	0	0.00
タイプF 無業×無業	0	0.00	0	0.00
全体	252	1.0	252	1.0

## 4. 「量の見込み」の算出

### 【手順 2】 保育の必要性による分類

◇【手順1】で分類した潜在家族類型のうち、「A. ひとり親」及び「B. フルタイム×フルタイム」の家族は、「保育の必要性あり」に分類する。

◇潜在家族類型のうち、「D. 専業主婦（夫）」及び「F. 就労なし×就労なし」の家族は、「保育の必要性なし」に分類する。

◇潜在家族類型のうち、C及びEの「パートタイム」について就労時間に応じ、「保育の必要性あり」の家族と「保育の必要性なし」の家族に分類する。

◆パートタイムの就労時間が、市町村が月 48～64 時間の範囲で定める「就労時間の下限以上」であれば「保育の必要性あり」に分類する。

【A】 ひとり親

【B】 フルタイム×フルタイム

【C】 フルタイム×パートタイム(就労時間の下限以上)

【C'】 フルタイム×パートタイム(就労時間の下限未満)

【D】 専業主婦(夫)

【E】 パートタイム×パートタイム(いずれも就労時間の下限以上)

【E'】 パートタイム×パートタイム(いずれも就労時間の下限未満)

【F】 就労なし×就労なし

## 【手順 2】 保育の必要性による分類イメージ

### ■0歳

	保育の必要性	潜在家族類型	
		実数	割合
タイプA ひとり親	あり	2	0.02
タイプB フルタイム×フルタイム	あり	55	0.53
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	16	0.16
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	1	0.01
タイプD 専業主婦(夫)	なし	29	0.28
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	0	0.00
タイプF 無業×無業	なし	0	0.00
全体		103	1.0

### ■1・2歳

	保育の必要性	潜在家族類型	
		実数	割合
タイプA ひとり親	あり	6	0.03
タイプB フルタイム×フルタイム	あり	75	0.40
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	22	0.12
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	19	0.10
タイプD 専業主婦(夫)	なし	63	0.34
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	1	0.01
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	0	0.00
タイプF 無業×無業	なし	0	0.00
全体		186	1.0

### ■3歳～就学前

	保育の必要性	潜在家族類型	
		実数	割合
タイプA ひとり親	あり	21	0.08
タイプB フルタイム×フルタイム	あり	95	0.38
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	39	0.15
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	35	0.14
タイプD 専業主婦(夫)	なし	62	0.25
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	あり	0	0.00
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	なし	0	0.00
タイプF 無業×無業	なし	0	0.00
全体		252	1.0



# 4. 「量の見込み」の算出

## 【手順 3】 潜在家族類型別児童数の算出

◇【手順2】で分類した潜在家族類型の割合に各年度の推計児童数を乗じて、潜在家族類型別の児童数を算出する。

◇推計児童数は、住民基本台帳人口（平成22年～25年・3月31日時点）をもとに、将来の児童数を推計したもの。

年齢	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
0歳	477	465	455	452	449
1歳	505	492	479	469	466
2歳	514	509	496	483	473
3歳	524	517	512	499	486
4歳	600	533	526	521	508
5歳	607	603	536	529	524

## 【手順 3】 潜在家族類型別児童数の算出イメージ

1. 平日日中の教育・保育			
■0歳家庭のみ			
＜家族類型別児童数の算出＞			
	a:H27推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	477	2%	9
タイプB フルタイム×フルタイム		53%	255
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		16%	74
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0%	0
■1・2歳家庭のみ			
＜家族類型別児童数の算出＞			
	a:H27推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,019	3%	33
タイプB フルタイム×フルタイム		40%	411
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		12%	121
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		1%	5
■3歳～就学前家庭のみ			
＜家族類型別児童数の算出＞			
	a:H27推計児童数(人)	b:潜在家族類型(割合)	c:家族類型別児童数
タイプA ひとり親	1,731	8%	144
タイプB フルタイム×フルタイム		38%	653
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		15%	268
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		14%	240
タイプD 専業主婦(夫)		25%	426
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間～120時間の一部)		0%	0
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間～120時間の一部)		0%	0
タイプF 無業×無業	0%	0	

# 4. 「量の見込み」の算出

## 【手順 4】量の見込み(暫定値)の算出

◇【手順3】で算出した潜在家族類型別児童数に利用意向率を乗じて、「量の見込み」を算出する。

◆利用意向率：ニーズ調査で「日常的に幼稚園・保育施設等を利用したい」と回答した者の割合

◇「量の見込み」は、以下の5つに区分して算出する。

(1「量の見込み」とは②)

## 【手順 4】量の見込み(暫定値)の算出イメージ

### 1. 平日日中の教育・保育

#### ■0歳家庭のみ

##### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	9 ×	1.000 =	9
タイプB フルタイム×フルタイム	255 ×	0.980 =	250
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	74 ×	1.000 =	74
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0 ×	0.000 =	0

#### ■1・2歳家庭のみ

##### ①<3号認定>(認定こども園及び保育所+地域型保育)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	33 ×	1.000 =	33
タイプB フルタイム×フルタイム	411 ×	0.987 =	405
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	121 ×	1.000 =	121
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	5 ×	1.000 =	5

#### ■3歳~就学前家庭のみ

##### ①<2号認定>(幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	144 ×	0.158 =	23
タイプB フルタイム×フルタイム	653 ×	0.108 =	70
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	268 ×	0.395 =	106
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0 ×	0.000 =	0

##### ②<2号認定>(認定こども園及び保育所)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプA ひとり親	144 ×	0.850 =	123
タイプB フルタイム×フルタイム	653 ×	0.864 =	564
タイプC フルタイム×パートタイム(月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	268 ×	0.615 =	165
タイプE パート×パート(双方月120時間以上+下限時間~120時間の一部)	0 ×	0.000 =	0

##### ③<1号認定>(認定こども園及び幼稚園)

	c:家族類型別児童数	d:利用意向率(割合)	e:ニーズ量(人)
タイプC' フルタイム×パートタイム(下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	240 ×	0.903 =	217
タイプD 専業主婦(夫)	426 ×	0.915 =	390
タイプE' パート×パート(いずれかが下限時間未満+下限時間~120時間の一部)	0 ×	0.000 =	0
タイプF 無業×無業	0 ×	0.000 =	0